

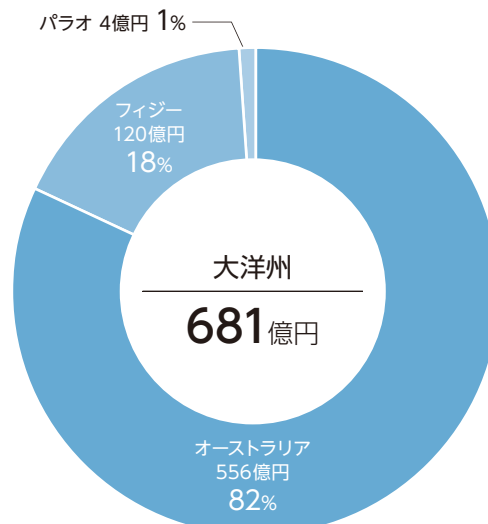
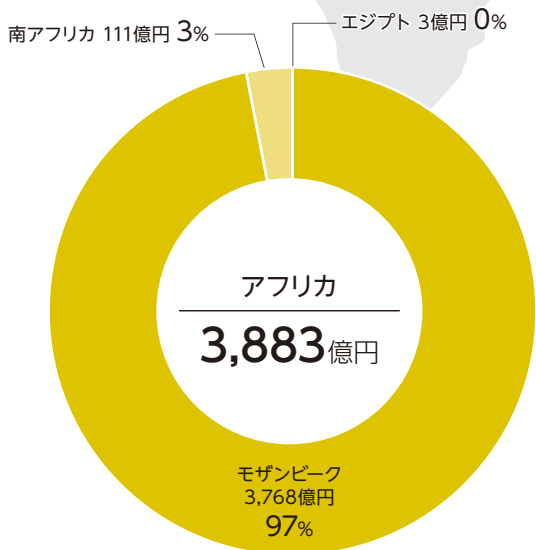
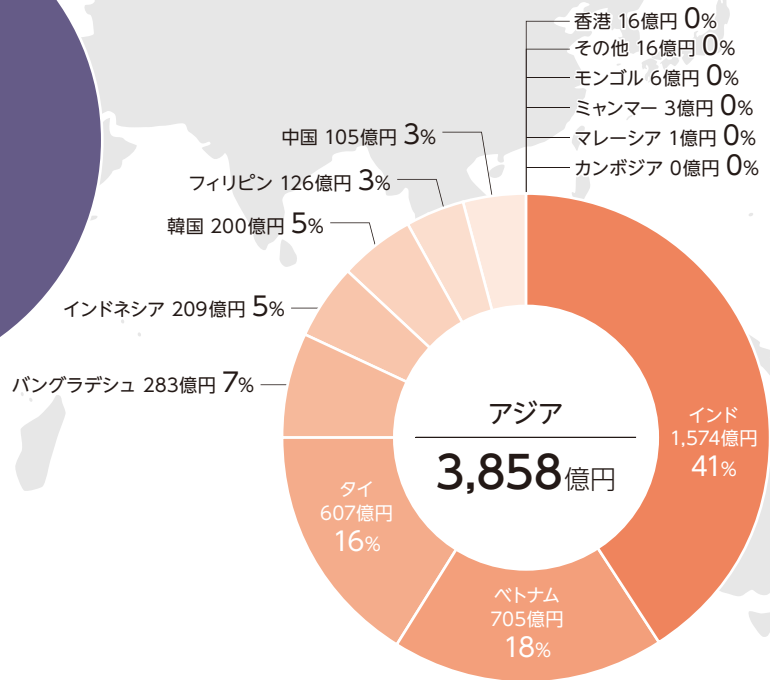
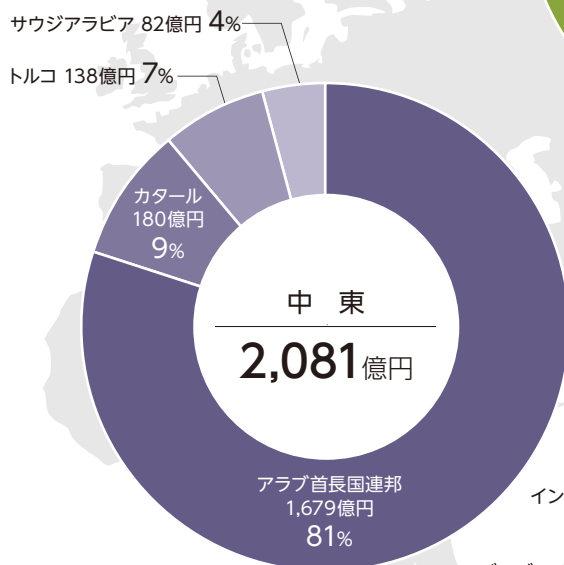
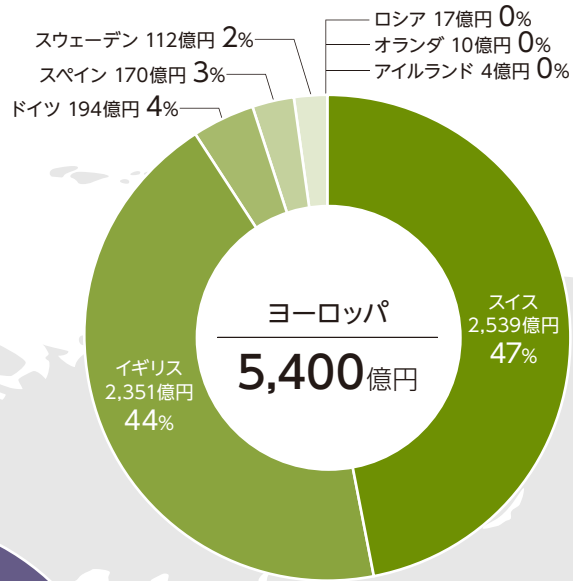
3. 2020年度の業務実績事例

1. 地域別の業務実績概況	48
2. 地域別の業務実績事例	50
3. 中堅・中小企業支援関連の業務実績事例.....	58
4. 環境関連の業務実績事例	62
5. 調査活動、海外の政府機関・国際機関等との連携	65



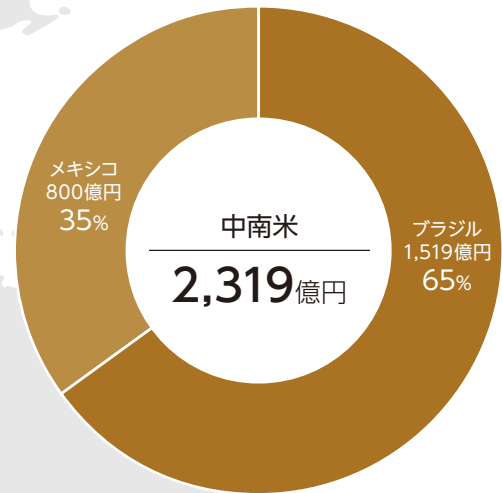
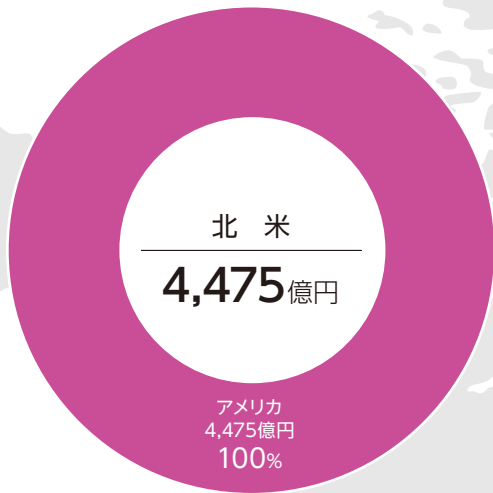
1. 地域別の業務実績概況

国・地域別出融資承諾額 2020年度

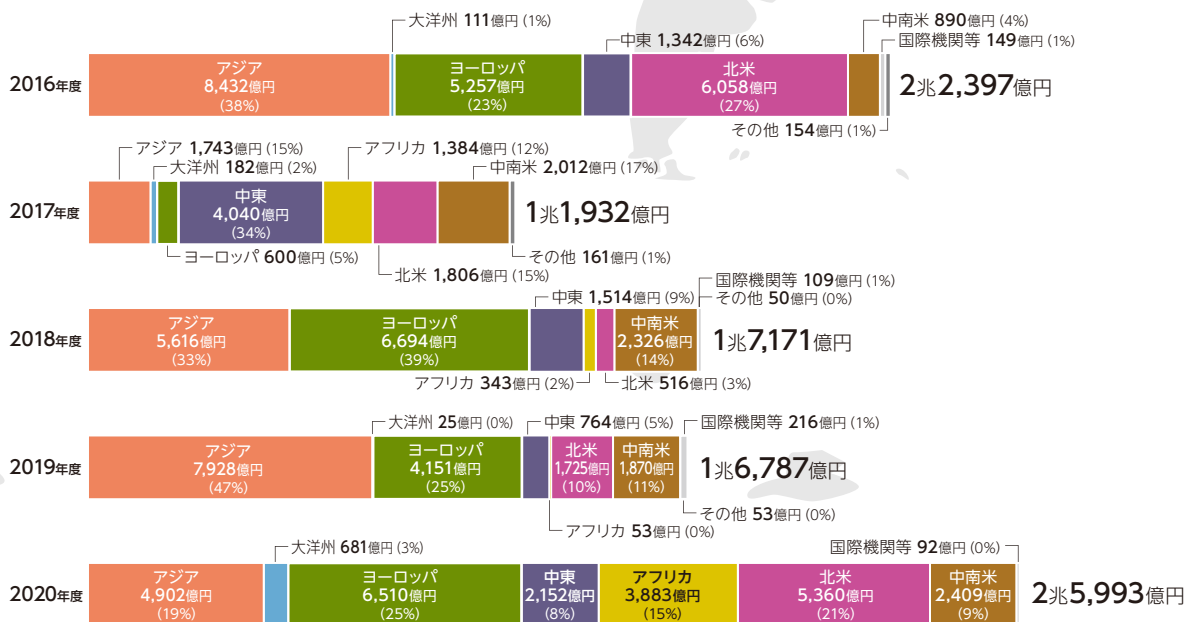


1

地域別の業務実績概況



地域別出融資・保証承諾状況の5年間の推移



2. 地域別の業務実績事例

アジア



中国

中国製鉄会社の出資持分取得資金を日本企業に対し融資

鉄鋼業界における日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、JFEホールディングス(株)との間で、JFEスチール(株)^(注1)が中国法人宝鋼特鋼韶関有限公司(特鋼韶関)の出資持分を取得するための資金の一部の貸付契約を締結しました。

特鋼韶関は、中国最大の国有製鉄会社中国法人宝武鋼鉄集団の傘下であり、主に自動車部品に用いられる特殊鋼棒鋼^(注2)の製造・販売を行っています。中国は世界最大の自動車市場で、現地の日系自動車メーカーを含め特殊鋼棒鋼に対する堅調なニーズが見込まれています。JFEスチールは、特鋼韶関の出資持分50%を取得し、同社を通じて主に自動車向けの特殊鋼棒鋼の製造・販売事業を展開することで、中国市場のさらなる開拓、JFEブランドの浸透を目指しています。

本融資は、日本企業による海外でのM&Aに必要な長期外貨資金を供給することで、日本企業の海外における事業拡大や新たな事業展開を支援するものです。



インドネシア

日本企業が実施する農産加工品事業等に対する融資

日本企業による海外事業展開を支援

JBICは、ハウス食品グループ本社(株)の子会社である(株)ヴォークス・トレーディングのインドネシア法人PT. JAVA AGRITECH(JAT)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、JATがインドネシアにおいて実施するわさび・香辛料等の農産加工品事業やハラールカレー等の食品製造事業に必要な資金を融資するものです。

ハウス食品グループは、JATをASEAN地域における重要な生産拠点と位置付けており、設備増強を通じてさらなる生産能力の強化を目指しています。本融資は、こうしたハウス食品グループの海外事業展開を支援することで、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。

JBICは今後も、日本の公的金融機関として、さまざまな金融手法を活用した案件形成やリスクテイク機能等を通じ、日本企業の海外事業展開を金融面から支援していきます。



ベトナム

日本企業が実施する工業用機械刃物等の製造・販売事業に対する融資

日本企業の海外事業展開を支援

JBICは、兼房(株)との間で、兼房のベトナム法人KANEFUSA VIETNAM MANUFACTURING CO., LTD.(KFVM)が行う、工業用機械刃物等の製造・販売事業に必要な資金の貸付契約を締結しました。

兼房は、木材・紙・金属等の加工に用いる工業用機械刃物市場において国内のトップシェアを誇ります。刃先耐久性を向上させる表面処理技術や、切断音を低減させる静音化技術等の独自技術を有しています。同社は、中国・ベトナム等の世界9カ国に生産拠点および販売拠点を有し、2018年に設立したKFVMを通じて、増産体制を確立し、グローバル市場における一層の業容拡大を図っています。

本融資は、こうした兼房の海外事業展開を支援することで、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



(注1) JFEスチール(株)はJFEホールディングス(株)の完全子会社。

(注2) 鋼の強度や加工性を高めるため、炭素に加えてクロムやニッケル等の元素を配合し、熱処理を加えた特殊鋼を棒状にしたもの。主に自動車用部品や産業機械部品に使用される。



フィリピン

日本企業の自動車の製造・販売事業に対する融資

日本の自動車メーカーの海外事業展開を支援

JBICは、三菱自動車工業(株)のフィリピン法人Mitsubishi Motors Philippines Corporation(MMPC)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、MMPCがフィリピンにおいて実施する自動車の製造・販売事業に必要な資金を融資するものです。

三菱自動車は、中期経営計画(2020~2022)において、同社が強みを持つASEAN地域に経営資源を集中し、販売ネットワークおよび生産体制の強化ならびに同地域向けの商品開発の強化を通じたシェアの維持・拡大を企図しています。本融資は、三菱自動車のASEAN地域における事業戦略上重要なフィリピンでの海外事業を支援するものであり、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



バングラデシュ

メグナハット天然ガス焚複合火力発電事業に対するプロジェクトファイナンス

電源開発プロジェクトへの日本企業の参画を支援

JBICは、(株)JERA等が出資するバングラデシュ法人Reliance Bangladesh LNG & Power Limited(RBPL)との間で、同国メグナハット天然ガス焚複合火力発電プロジェクトを対象に、プロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。

本件は、RBPLが、バングラデシュの首都ダッカから南東約40kmに位置するメグナハット地域において、発電容量718MWの天然ガス焚複合火力発電所を建設・所有・運営し、バングラデシュ国営電源開発公社に対して22年間にわたり売電するものです。

バングラデシュでは、堅調な経済成長を背景に、電力需要が2040年まで年平均約6.6%の増加を見込む一方、電力供給が追いつかないことから、慢性的な電力不足が続いています。このため、同国政府は、電源開発計画の下、電力供給の拡充を推進しています。本融資は、同国における安定した電力供給による経済発展に貢献します。



大洋州



オーストラリア

日本製紙(株)によるオーストラリア法人の事業譲受資金を融資

日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、日本製紙(株)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、日本製紙の子会社オーストラリア法人Paper Australia Pty Ltdが、オーストラリア法人Orora Limited(オローラ)のオーストラリアおよびニュージーランドにおける板紙パッケージ事業を譲り受けるために必要な資金の一部を融資するものです。

オローラの板紙パッケージ事業は、古紙回収から段ボール箱等の製造・販売、そしてパッケージング関連資材・サービスの提供までを一貫して展開するビジネスモデルにより、オーストラリアおよびニュージーランドにおいて高いシェアを有しています。両国では、農畜産物・飲料用途の底堅い需要やeコマース・宅配向けのニーズの高まり等により、段ボール市場の着実な成長が見込まれています。日本製紙は、2009年のPaper Australia Pty Ltdの買収により、両国への段ボール原紙事業に進出済みですが、本事業譲受により、古紙回収、原紙製造から加工までの一貫体制を構築し、さらなる事業拡大を目指しています。



フィジー

フィジー法人Energy Fiji Limitedに対する出資

中国電力の海外事業展開を支援

JBICは、中国電力(株)と共同でフィジー法人Energy Fiji Limited(EFL)に出資しました。

EFLは、フィジーにおいて、発電・送電・配電を一貫して担う唯一の電力会社で、フィジー政府が過半を出資しています。EFLは、同国政府が掲げる再生可能エネルギー導入目標に基づき、今後、再生可能エネルギーの拡大に資するプロジェクトを推進する方針です。

中国電力は、海外での再生可能エネルギー等の発電事業案件の発掘・獲得や、送配電・小売事業や新たな電力関連ビジネス等への参画可能性を追求する方針を掲げ、EFLへの出資を通じて、国内外の電力事業で培った技術・ノウハウを強化し、海外事業のさらなる拡大を図る考えです。一方、日本政府は、日本企業による脱炭素社会に向けた質の高いインフラの海外展開や海外事業活動等の支援を表明しています。

JBICによるEFLへの出資は、こうした中国電力の海外事業展開を支援するものであり、また、日本政府の施策にも沿うものです。



パラオ

パラオ国営海底ケーブル公社向けバイヤーズ・クレジット

日本企業による通信インフラ設備の輸出を支援

JBICは、パラオ法人パラオ国営海底ケーブル公社(BSCC)との間で、バイヤーズ・クレジット(輸出金融)^(注1)の貸付契約を締結しました。本融資は、BSCCが日本電気(株)より海底ケーブル関連設備等を購入するための資金になります。インド太平洋地域の島嶼国であるパラオの通信インフラを強化し、通信容量拡大、国際通信の安定性を向上させることにより、パラオ投資環境の整備に寄与するものです。

JBICは、2018年11月に米国海外民間投資公社(現・米国国際開発金融公社)、豪州外務貿易省および豪州輸出金融保険公社(現・輸出信用機関)との間で、日米豪企業がインド太平洋地域をはじめとする第三国において協調する個別プロジェクトの実現を目的とした「インド太平洋におけるインフラ投資に関する三機関間パートナーシップ」に関する覚書を締結しました。本件は同パートナーシップの下で取り組む第1号案件です。



(注1) 外国の輸入者が日本企業から機械設備等を輸入するための資金を、JBICより外国の輸入者に直接融資する形態のこと。

ヨーロッパ



ロシア

ロシア連邦における完成車物流事業に対する融資

日本企業の海外事業展開を現地通貨建てで支援

JBICは、日本郵船(株)のロシア法人Limited Liability Company NYK Auto Logistics (Rus) (旧 Limited Liability Company Rolf-Logistic)との間で貸付契約を締結しました。本融資は、NYK Auto Logistics (Rus) がロシアのモスクワ市を拠点に実施する完成車物流事業に必要な資金に充てられます。

日本郵船は、自動車の海上輸送部門において、世界最大の船隊(約100隻)による海上輸送とともに、世界各国でターミナル運営事業にも取り組んでいます。ロシアには、日系自動車メーカーが製造拠点を有し、旺盛な完成車の輸送需要があることから、日本郵船はNYK Auto Logistics (Rus) を通じて、海上輸送からターミナル運営、内陸輸送まで、総合的な完成車物流サービスを展開しています。本融資は、こうした日本郵船の海外事業を現地通貨建て融資により支援することにより、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



アイルランド

アイルランド法人Exergy Power Systems Europe Limitedに対する出資

日本企業の海外事業展開を支援

JBICは、東京大学発スタートアップ企業エクセルギー・パワー・システムズ(株)(エクセルギー)のアイルランド法人Exergy Power Systems Europe Limited(EE)に出資しました。本件は、エクセルギーが子会社であるEEを通じ、アイルランド島における電力供給の調整^(注2)に必要な次世代蓄電池システムを提供する事業を、JBICが出資により支援するものです。

エクセルギーは、次世代蓄電池システムの開発・製造・販売・運営事業を展開し、自社開発の蓄電池の優れた特徴を活かし、再生可能エネルギーの導入が進むアイルランド島の調整用電力市場への参入を目指しています。また、日本政府は「第5次エネルギー基本計画」や「成長戦略実行計画」において、国内外での再エネ導入推進と脱炭素化実現に向けて、蓄電池活用や高性能化を図ることを掲げています。JBICによるEEへの出資は、エクセルギーの海外事業展開を支援するとともに、日本政府の施策に沿った日本の優れた技術を生かした地球環境保全にも貢献するものです。



スイス

(株)日立製作所によるスイス法人のパワーグリッド事業買収資金を融資

エネルギーソリューション事業における日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、(株)日立製作所が2020年7月に完了したスイス法人ABB Ltdのパワーグリッド事業買収の資金の一部を対象とする貸付契約を、(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行および日立製作所とそれぞれ締結しました。本件は、JBICが各民間金融機関との間で締結済みのM&Aクレジットライン設定のための一般協定に基づき、各行を通じて融資を行い、あわせて民間金融機関との協調融資により、日立製作所に対し直接融資も行いました。

日立製作所は、本買収で獲得した世界トップクラスのシェアを有するパワーグリッド事業の技術・ノウハウに、Lumada^(注3)をはじめとする日立製作所のデジタル技術を組み合わせることで、先進のエネルギーソリューションを開発し、グローバルへの展開を進めています。

JBICは、日本企業による海外でのM&Aに必要な長期外貨資金を民間金融機関と連携して機動的に供給することで、日本企業の海外における事業拡大や新たな事業展開を支援していきます。



(注2) 風力等の再生可能エネルギーによる発電は、発電量が自然条件に左右され、電力需要と連動させることが難しいことから、再生可能エネルギーを広く普及させるためには、瞬時に立ち上がり、短時間で大きな電力を放電できる電源(調整用電力)が不可欠。

(注3) 日立製作所の先進的なデジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーの総称。

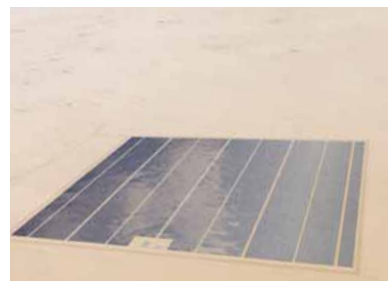
中東

カタール

カタール初の大型太陽光発電事業に対するプロジェクトファイナンス 日本企業の海外事業展開を支援

JBICは、丸紅(株)が出資するカタール法人Siraj (1)(SIRAJ1)との間で、同国アルカルサ太陽光発電事業を対象として、プロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。本件は、丸紅がカタール石油公社、カタール発電造水会社およびフランス法人TOTAL S.A.とともに設立したSIRAJ1が、カタールの首都ドーハ西方約80kmに位置するアルカルサ地区において、発電容量約800MWの太陽光発電プラントを建設・所有・運営し、完工後25年にわたってカタール電力水公社に売電する、同国初の大型太陽光発電事業です。

カタール政府は、2030年までに総発電量に占める再生可能エネルギーの割合を20%まで引き上げる目標を掲げています。本融資は、カタール政府の政策に沿うものであり、また、日本政府の推進する「インフラシステム海外展開戦略2025」、「エネルギー基本計画」にも沿うものです。JBICは、日本企業が事業参画し、長期にわたり運営・管理に携わる海外インフラ事業を金融面から支援することで、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献します。



サウジアラビア

サウジアラビア電力会社との業務協力協定を締結 エネルギー転換および持続的な環境・社会の促進に向けた協力を強化

JBICは、サウジアラビア電力会社Saudi Electricity Company(SEC)との間で、電力セクターにおける戦略的協力の強化を目的とした業務協力協定を締結しました。

SECは、サウジアラビア国内の発電・送電・配電を一貫して担う、サウジアラビア政府が間接的に81%を出資している電力会社です。JBICは2013年にもSECの発電プロジェクトに対する融資を行い、同社との協力関係を構築しています。

本協定は、SECが抱える電力セクターの課題に対して、日本企業の投資および製品・技術導入による解決策を提示し、サウジアラビア政府が推進する電力セクターのエネルギー転換および持続的な環境・社会の促進に向けて協力することを目的としています。

JBICは、こうした海外の国営電力会社とも緊密に連携し、サウジアラビア等における日本企業の事業機会創出やビジネス促進に努めるとともに、両国間の経済関係の一層の深化・発展を金融面から支援していきます。



アラブ首長国連邦 (UAE)

天然ガス焚複合火力発電事業に対するプロジェクトファイナンス 日本企業のクリーンエネルギー海外事業展開を支援

JBICは、丸紅(株)が出資するUAEフジャイラ首長国法人Fujairah Power Company F3 LLC (FPCOF3)との間で、フジャイラF3天然ガス焚複合火力発電事業を対象に、プロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。本件は、FPCOF3が、フジャイラ首長国のキドファ地区において、発電容量2,400MWの天然ガス焚複合火力発電所を建設・所有・運営し、完工後25年にわたりアラブドビ首長国エミレーツ水・電力会社に売電するものです。

UAE政府は、グリーンエネルギーの導入を推進しており、本プロジェクトで採用される天然ガス焚複合火力発電所は、高効率で稼働柔軟性が高く、本プロジェクトは、同国政府のエネルギー政策にも沿うものです。また、日本政府の推進する「インフラシステム海外展開戦略2025」、「エネルギー基本計画」にも沿うもので、日本企業が出資者として事業参画し、長期にわたり運営・管理に携わる海外インフラ事業を金融面から支援することで、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



アフリカ



モザンビーク

モザンビークLNG(ロブマ・オフショア・エリア1鉱区)プロジェクトに対するプロジェクトファイナンス 日本のエネルギー資源確保に貢献

JBICは、三井物産(株)等が出資参画するモザンビークLNG(ロブマ・オフショア・エリア1鉱区)プロジェクトに対するプロジェクトファイナンスにつき融資承諾しました。本プロジェクトは、三井物産(株)および(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構が、フランス法人Total S.A.、モザンビーク法人Empresa Nacional de Hidrocarbonetos E.P.他と共同で、モザンビーク最北部カーボデルガード州沖合に位置するGolfinho-Atumガス田を開発、原料ガスを陸上に建設する液化プラント(予定年間生産能力1,312万トン)まで海底パイプラインにて搬送し、液化天然ガス(LNG)等を製造・販売するものです。



天然ガスは、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少なく、環境負荷の小さいエネルギーです。本プロジェクトで生産されるLNGの約3割は、日本の電力・ガス会社が引き取る予定で、日本にとって、初のモザンビーク産LNGの輸入となります。本件は日本にとっての重要なエネルギー資源であるLNGの長期安定確保・調達先の多角化に貢献するものです。



ベナン

地球環境保全業務の下でのベナン政府に対する初のクレジットラインの設定 ベナン共和国における地球環境保全プロジェクトを支援

JBICは、ベナン政府との間で、クレジットライン設定のための一般協定を締結しました。本クレジットラインは、地球環境保全業務(GREEN)の下で、ベナンにおける地球環境保全プロジェクトの実施に必要な資金をベナン政府を通じて融資するものであり、JBICとして初のベナン向け案件となります。



ベナン政府は、2016年にパリ協定に署名し、2017年には気候変動対策計画を策定。2030年までに森林セクターを除く温室効果ガス排出量を、削減計画を実行しなかった場合と比較して21.4%削減する数値目標を掲げる等、気候変動対策に対し強いコミットメントを示しています。本件は、ベナンの地球環境保全プロジェクト推進を通じた温室効果ガス排出削減への貢献とともに、ベナンの持続可能な発展を実現する一助となることが期待されており、加えて、日本政府が2019年6月に決定した「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」にも合致するものです。



南アフリカ

日本企業が実施する自動車タイヤ製造・販売事業に対する南アフリカ・ランド建て融資 日本企業の海外事業展開を現地通貨建てファイナンスを活用して支援

JBICは、(株)ブリヂストンのベルギー法人Bridgestone Europe NV/SA(BSEU)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、BSEUを通じ、ブリヂストンの南アフリカ法人Bridgestone South Africa Holding (Pty) Ltd.の自動車タイヤ既存製造工場の設備改修に必要な資金の一部を融資するものです。



アフリカ最大の自動車市場である南アフリカは、自動車メーカー各社の完成車および部品の生産拠点としてアフリカの自動車産業を牽引しており、今後も人口増加や経済発展等による市場拡大が見込まれています。こうした中、世界のタイヤ市場においてトップシェアを誇るブリヂストンは、南アフリカの既存工場の設備改修を通じ、同国における生産能力およびマーケットシェアの拡大を目指しています。本融資は、ブリヂストンのこうした海外事業展開を南アフリカ・ランド建て融資を通じて支援することで、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。

■ 北米



アメリカ

(株)三菱ケミカルホールディングスによる米国法人Gelest Intermediate Holdings, Inc.の買収資金を融資 日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、(株)三菱ケミカルホールディングス(三菱ケミカルHD)の米国法人Mitsubishi Chemical Holdings America, Inc.との間で、貸付契約を締結しました。

本件は、三菱ケミカルHDが、子会社である三菱ケミカル(株)の米国法人Mitsubishi Chemical America, Inc.を通じて、米国法人Gelest, Inc.(Gelest)を傘下に有するGelest Intermediate Holdings, Inc.を買収するために必要な資金を融資するものです。

三菱ケミカルは、Siケミカル・金属化合物・有機化合物等の分野で高度な分子設計・合成技術を有するGelestを買収することにより、ソリューション提供力を拡充し、社会のデジタル化や医療の進化といった市場ニーズに一層貢献することを目指しています。本融資は、三菱ケミカルのこうした海外事業展開を支援するものです。



アメリカ

自動車向け複合成形材料部品等の製造・販売事業に対する融資 日本企業の海外事業展開を支援

JBICは、帝人(株)の米国法人Teijin Holdings USA, Inc.(THUS)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、THUSを通じて、帝人の米国法人Continental Structural Plastics Holdings Corporation(CSP)が実施する自動車向け複合成形材料部品等の製造・販売事業に必要な資金を融資するものであり、生産能力の増強および工場新設に充てられます。

帝人は、2017年にCSPを買収し、帝人の炭素繊維強化複合材料技術とCSPのガラス繊維強化複合材料部品の大量生産技術を組み合わせることで提案力を強化し、自動車を軽量化するための複合成形材料部品の販売拡大に取り組んでいます。また、CSPの量産技術や自動車メーカーとの強固な関係を活用し、北米から欧州・中国へ事業を展開することで、グローバルな安定供給体制の確立を目指しています。本融資は、こうした帝人の海外事業展開を支援することで、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



アメリカ

鋼材製造・販売事業に対する融資 日本の鉄鋼産業の海外事業展開を支援

JBICは、日本製鉄(株)とルクセンブルク法人ArcelorMittal S.A.(AM)との合併会社である米国法人AM/NS Calvert LLC(Calvert)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、2014年に設立されたCalvert^(注1)が米国アラバマ州で行う鋼板の製造・販売事業に必要な資金を融資するもので、電気炉新設のための設備投資に充てられます。

世界第2位の鋼材消費国である米国では、今後も日系メーカーを中心とした自動車やインフラ向け等の安定的な鋼材需要が見込まれています。日本製鉄は電気炉新設を通じて、こうした需要に対し先端製品も含めたフルメニューの高級鋼板製造・供給体制を強化するとともに、今後のグローバル事業展開において高炉による鉄鋼製造に加えて新たな選択肢を確保することを狙っています。本融資は、こうした日鉄の海外事業展開への支援を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



(注1) 日本製鉄とAMはCalvertを設立後、米国法人ThyssenKrupp Steel USA LLCを買収・吸収合併しています。

■ 中南米



ブラジル

ブラジルBuzios鉱区向けFPSO備船事業に対するプロジェクトファイナンス

日本企業の海洋資源分野における国際競争力の強化を支援

JBICは、三井海洋開発(株)(MODEC)が三井物産(株)、(株)商船三井および丸紅(株)とともに出資するオランダ法人Buzios5 MV32 B.V.(BMV32)との間で、プロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。本融資は、ブラジルの国営石油会社Petróleo Brasileiro S.A.(ペトロプラス)等が権益を有するブラジル沖合Buzios鉱区^(注2)開発のためのペトロプラス向けFPSO^(注3)長期備船サービス事業を対象としています。

本プロジェクトは、MODECがFPSO1基を建造し、BMV32が21年間にわたり、ペトロプラスに対して備船サービス(リースおよび運転・保守点検等)を提供するものです。

近年、南米(主にブラジル)、西アフリカ地域を中心に新規FPSO需要の拡大が見込まれており、ブラジルにおいてはペトロプラスが、多数の海底油田開発を手掛けています。MODECはブラジルをFPSO事業の最重要マーケットと位置付けており、本プロジェクトはMODECが関与する12件目のペトロプラス向けFPSO備船事業になります。



融資対象と同様にブラジル沖で稼働中のFPSO
(提供：三井海洋開発(株))



ブラジル

農薬の製造・販売事業に対する融資

日本の化学メーカーの海外事業展開を支援

JBICは、住友化学(株)のブラジル法人Sumitomo Chemical Brasil Indústria Química S.A.(SCBIQ)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、SCBIQがブラジルで実施する農薬の製造・販売事業に必要な資金の一部を融資するものです。

世界最大を誇るブラジルの農薬市場は、食糧需要の世界的な高まりを背景に、さらなる拡大が予想されています。住友化学はブラジルで構築した自社販売体制の強化や新規殺菌剤の市場投入等を通じて、当該市場におけるシェア拡大を目指しています。

本融資は、こうした住友化学の海外事業展開への支援を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



2

地域別の業務実績事例

(注2) リオデジャネイロ州沖合南東約180kmに位置する、Santos盆地プレソルト層にある鉱区。

(注3) FPSO (Floating Production Storage and Offloading system) は、浮体式の原油の一次処理(井戸元より生産された原油から、随伴ガス、水を分離すること)・貯蔵・積出のための設備です。

3. 中堅・中小企業支援関連の業務実績事例

JBICでは、さまざまな業種の中堅・中小企業の皆さまの海外事業展開のお手伝いをしています。

中国

株式会社TONEZ (大阪府)

金属材料・部品の熱処理加工事業

TONEZは、丸棒鋼をはじめとした金属材料・部品の熱処理加工全般を手掛ける企業です。中国市場における自動車用部品などの金属熱処理加工に対する需要拡大を見据え、2012年に初の海外拠点として中国・江蘇省にTOYO METAL TREATING (CHANGZHOU) CO., LTD. (TMTC)を設立し、中国におけるさらなる生産能力の向上を目指しています。JBICはTMTCに対して、中国の江蘇省で行う金属熱処理加工事業の設備投資に必要な資金を(株)山陰合同銀行および(株)南都銀行との協調により、人民元建てで融資しました。



カンボジア

Ascent Business Consulting 株式会社 (東京都)

コンサルティング事業およびコワーキングスペース事業

Ascent Business Consulting (ABC)は、コンサルティング事業およびコワーキングスペース事業を手掛ける企業です。コワーキングスペースは、欧米などを中心とした先進国で普及していますが、今後、カンボジアを含む東南アジア諸国においても需要増加が見込まれています。ABCは、2019年に初の海外拠点としてカンボジアにBASIS POINT (CAMBODIA) CO., LTD. (BPC)を設立し、海外におけるコワーキングスペース事業の拡大を目指しています。JBICはBPCに対して、同国首都プノンペンで展開するコワーキングスペース事業に必要な資金を(株)滋賀銀行との協調により融資しました。



インドネシア

新興工業株式会社 (岡山県)

自動車部品の製造・販売事業

新興工業は、プロペラシャフトやトランスミッション等をはじめとするさまざまな自動車部品の製造・販売を行っており、これまでタイ、中国およびインドネシアと、海外事業展開を進めています。JBICは、新興工業のインドネシア法人PT. SHINKO KOGYO INDONESIA (PT. SKI)に対し、同国カラワン県での製造設備の増設に必要な資金を(株)トマト銀行との協調によりインドネシア・ルピア建てで融資しました。新興工業は、PT.SKIへの追加設備投資を通じて、経済成長を続けるインドネシアにおけるさらなる市場シェアの獲得を目指します。



インドネシア

株式会社ゼニス (滋賀県)

自動車整備事業

ゼニスは、滋賀県内で新車・中古車の販売事業と自動車整備事業を行う企業です。インドネシアにおける国民の自動車保有率の増加と、それに伴う自動車の整備需要の増加を見込み、初の海外拠点としてインドネシア法人PT. ZENITH AUTO GEMILANG (ZAG) を設立。インドネシア国内市場におけるビジネス機会獲得を目指しています。JBICはゼニスに対し、ZAGがインドネシアで自動車整備事業を行うために必要な資金を(株)関西みらい銀行との協調により融資しました。



マレーシア

旭金属工業株式会社 (京都府)

航空機部品の表面処理加工事業

旭金属工業は、航空機部品を加工からサブ組立まで一貫生産できる能力を保有する企業です。特に、特殊工程である表面処理技術を強みとしており、Boeing社をはじめとする国内外の主要サプライヤーの認定や、日本で初となる航空業界の国際認証(Nadcap)を取得しています。マレーシアを中心とする東南アジア一帯に航空機メーカーが進出する中、2015年にマレーシア法人ASAHI AERO MALAYSIA SDN. BHD. (AAM) を設立し、航空機部品に対する高い技術力を強みに、東南アジアを中心とする航空機業界の顧客のニーズに対応した事業を展開しています。JBICはAAMに対して、航空機部品の表面処理加工事業に必要な資金を融資しました。



タイ

株式会社佐藤工機 (静岡県)

空調機器部品の製造・販売事業

佐藤工機は、主に空調機器に使用される冷凍サイクル部品の製造・販売を行う企業です。タイに進出する本邦取引先に冷凍サイクル部品を供給するために、2006年5月に現地法人SATO KOKI (THAILAND) COMPANY LIMITED (SKTCL) を設立、同国におけるさらなる事業拡大を推進しています。JBICは(株)静岡銀行との協調により、SKTCLに対し、空調機器部品の製造・販売事業に必要な資金をタイ・パーツ通貨建てで融資しました。



タイ

株式会社テンキング (大阪府)

金属部品等の加工・販売事業

テンキングは、金属部品等の加工・販売事業を手掛ける企業です。1994年に、生産拠点のグローバル化を図るためタイ法人TENKING (THAILAND) CO., LTD. (TTC) を設立し、デジタルカメラ、自動車、半導体等向けに加工精度の高い金属部品を生産しています。JBICはTTCに対し、金属部品等の加工・販売事業に必要な資金を(株)関西みらい銀行との協調によりタイ・パーツ建てで融資しました。テンキングはTTCの事業拡大を通じて、東南アジアでのさらなる高品質製品の展開を目指しています。



エジプト

サラヤ株式会社 (大阪府)

衛生用品等の製造・販売事業

サラヤは、衛生用品の製造・販売事業を手掛ける企業です。2018年にエジプト法人Saraya Middle East for Industrial Investment J. S.C. (SMEI) を設立。エジプトをはじめとするアフリカおよび中東では、経済成長に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大も背景に、液体石鹸や洗剤、消毒剤等の衛生用品のニーズ拡大が見込まれています。JBICはSMEIに対し、衛生用品の製造・販売事業に必要な資金を(株)三菱UFJ銀行との協調により融資しました。サラヤはSMEIを通じたエジプトやアフリカにおける衛生用品の市場シェア拡大に加えて、同地域での新型コロナウイルス感染症対策への貢献を目指しています。



ドイツ

株式会社ヒロテック (広島県)

自動車部品の製造・販売事業

ヒロテックは、国内外の自動車メーカーをはじめとするさまざまな企業を顧客とし、自動車用のドア部品や排気系部品の製造等を手掛けています。世界有数の自動車市場を有するドイツにおいて、2019年にドイツ法人HIROTEC MANUFACTURING DEUTSCHLAND GMBH (HMDG) を設立、同国におけるさらなる事業拡大を目指しています。JBICはHMDGに対し、ドイツでの自動車部品製造・販売事業に必要な資金を(株)三菱UFJ銀行および(株)三井住友銀行との協調により融資しました。

アメリカ**あづまフーズ株式会社 (三重県)**

海鮮製品等の加工製造・販売事業

あづまフーズは、海鮮製品の加工製造・販売事業を手掛ける企業です。海鮮珍味を主力商品とし、食品商社へ業務用食材の販売を展開しています。1990年に、海外生産拠点としてアメリカ法人AZUMA FOODS INTERNATIONAL, INC. USA (AFI) を設立、同国でのさらなる事業拡大を推進しています。JBICはAFIに対し、海鮮製品の加工製造・販売事業に必要な資金を(株)三重銀行との協調により融資しました。あづまフーズは世界的な魚食ブームを背景に、アメリカにおけるさらなる事業拡大を目指しています。

**メキシコ****株式会社黒田精機製作所 (愛知県)**

自動車部品の製造・販売事業

黒田精機製作所は、自動車部品(ブレーキおよびエンジン用)の製造・販売を手掛ける企業です。メキシコでは、北米の経済成長や自動車市場の拡大を背景に、自動車用部品の生産拠点として需要拡大が見込まれています。黒田精機製作所は、2014年にメキシコ法人KUROTA MEXICO, S.A. DE C.V. (KRM) を設立、世界的な自動車用部品の生産拠点である同国で事業拡大を目指しています。JBICはKRMに対し、メキシコ・アグアスカリエンテス州において実施する自動車部品の製造・販売事業に必要な資金を(株)三菱UFJ銀行との協調により融資しました。

**メキシコ****広島アルミニウム工業株式会社 (広島県)**

自動車用アルミニウム部品の製造・販売事業

広島アルミニウム工業は、自動車用アルミニウム部品等の製造・販売事業を手掛ける企業です。2010年にメキシコ法人ASAHI ALUMINIUM MEXICO, S.A. DE C.V. (AAMX) を設立して以降は、大手自動車関連メーカーに自動車部品を納入してきました。メキシコでは、北米市場向け自動車用部品の生産拠点として需要拡大が見込まれており、同国におけるさらなる事業拡大を目指しています。JBICはAAMXに対し、メキシコ・グアナフアト州において実施する自動車用アルミニウム部品(エンジンおよび変速機関連の鋳造部品)の製造・販売事業に必要な資金を(株)広島銀行との協調により融資しました。



4. 環境関連の業務実績事例

環境保全・改善プロジェクトへの支援

国・地域を問わず、地球環境保全と経済発展の両立を図ることが世界共通の課題として認識される中、環境の保全・改善につながるようなプロジェクトの実施が世界的にも期待されています。

この分野においては、エネルギー効率の改善を図る省エネ事業、太陽光発電や風力発電をはじめとする再生可能エネルギー事業、渋滞や大気汚染の緩和に資する鉄道などの都市交通事業、ITを活用して電力の効率的な供給

を図るスマートグリッド事業や環境都市の実現を図るエコシティ事業など、さまざまな取り組みが世界中で進みつつあります。

こうした中、JBICは、個別のプロジェクトにおける環境社会配慮確認はもちろんのこと、地球温暖化対策をはじめとして、地球環境の保全・改善に資するプロジェクトへの支援を実施しています。

地球環境保全業務の下でのトルコ開発投資銀行に対する第3次クレジットラインの設定

JBICは、トルコ開発投資銀行 (Türkiye Kalkınma ve Yatırım Bankası A.Ş.: TKYB) との間で、クレジットラインを設定しました。

本クレジットラインは、地球環境保全業務 (GREEN) の一環として、トルコにおける再生可能エネルギー事業およびエネルギー効率化事業に必要な資金を、同国の政策金融機関であるTKYBを通じて融資します。これは、2013年、2015年に続く第3号案件となりました。

トルコ政府は、エネルギー自給率の向上を重要な政策課題に掲げ、再生可能エネルギー源の開発やエネルギー消費の効率化に注力する方針を定めています。TKYBはトルコの持続可能な発展のため、環境保全に係る支援にも積極的に取り組んでいます。本融資は、日本の先進的な環境技術による再生可能エネルギー導入やエネルギー消費の効率化への支援を通じて、温室効果ガスの排出削減等に貢献します。



ドバイ酋長国ワルサン廃棄物処理・発電事業に対するプロジェクトファイナンス

JBICは、伊藤忠商事(株)および日立造船(株)等が出資するUAE法人Dubai Waste Management Company P.S.C. (DWMC) との間で、プロジェクトファイナンス (PF) による貸付契約を締結しました。

本件は、UAEドバイ酋長国のワルサン地区において、世界最大規模の廃棄物処理・発電プラントの建設・所有・運営と、完工後の廃棄物処理・発電事業に必要な資金を融資するものです。これは、JBICにとって初の廃棄物処理・発電事業向けのPF案件となりました。

ドバイ酋長国は、2032年までに国内で埋め立て処分する廃棄物をゼロとする目標を掲げるとともに、廃棄物処理・発電を含めたクリーンエネルギーの拡充を推進しています。本融資は、日本政府が表明する脱炭素社会に向けた質の高い環境インフラの海外での導入推進や、ドバイ酋長国政府の環境・電力政策にも沿った、地球環境の保全にも貢献するものです。

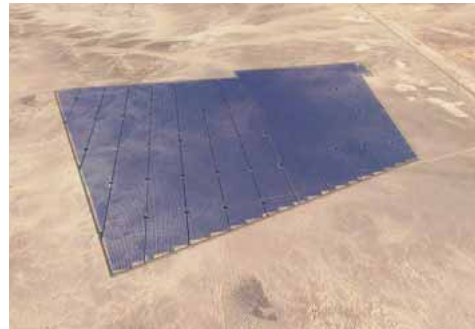


サウジアラビアの太陽光発電事業に対するプロジェクトファイナンス

JBICは、丸紅(株)等が出資するサウジアラビア法人South Rabigh Renewable Energy Company (SRREC)との間で、プロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。

本件は、同国における太陽光発電プラントの建設・所有・運営に必要な資金を融資するものです。これは、JBIC初のサウジアラビアにおけるIPP事業^(注1)および再生可能エネルギー事業向けの融資となりました。

サウジアラビア政府は、「Saudi Vision 2030」の一環として、2030年までに40GWの太陽光発電事業および16GWの風力発電事業を推進する計画を掲げています。本融資は、こうした同国政府のエネルギー政策に沿うものであり、日本企業による脱炭素社会に向けた海外事業展開の支援を通じて、世界的なエネルギー転換・脱炭素化に貢献するものです。



地球環境保全の最先端を先駆けるカリフォルニア州における日本企業のビジネス展開を支援

JBICは、米国カリフォルニア州政府との間で、地球環境保全を中心とした広範な分野におけるビジネス促進を目的とする覚書を締結しました。

本覚書は、日本とカリフォルニア州の経済発展、持続可能性および強靱性の向上のため、地球環境保全、クリーンモビリティ、水素・再生可能エネルギー・蓄電等グリーンエネルギーを含む広範な分野における同州との連携強化を図るものです。

カリフォルニア州は、「2050年までに温室効果ガス排出量を1990年比で80%削減する」といった環境政策を掲げており、環境分野での民間企業のビジネスに対し積極的に優遇措置を適用しています。日本企業も多数進出しており、JBICも同州において、さまざまなプロジェクトを支援してきました。

本覚書は、JBICと州政府との定期的な対話と協力関係の強化を通じて、日本と同州の経済関係の深化・発展に貢献するものです。



(注1) IPP (Independent Power Producer) : 自前で発電設備を建設・運営し、電力を販売する独立系発電事業者。

環境分野での連携・ナレッジ共有

地球環境の保全、低炭素社会の実現等に向けて、世界各地で環境関連プロジェクトの実施が期待される中、JBICは外国政府や政府機関、日本の自治体等、国内外の関係者との連携も深めつつ、この分野での日本企業の

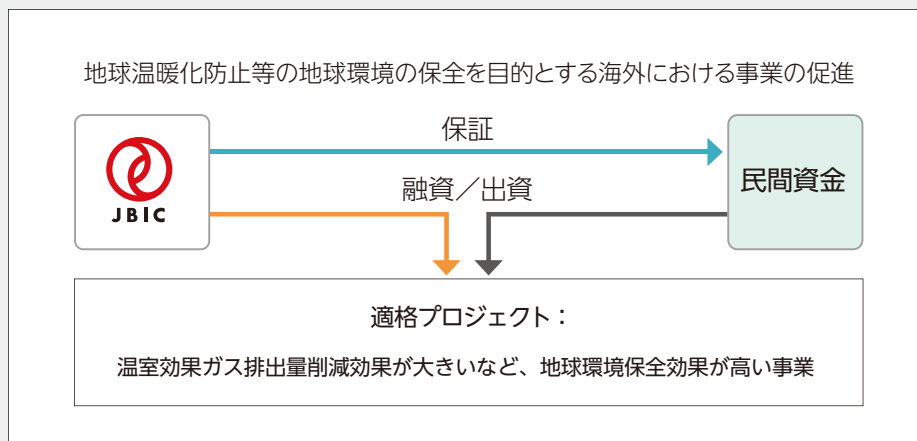
海外事業展開や各国政府等の取り組みを、ファイナンス面のみならず、セミナー開催やイベントへの参加等も通じ、情報共有やナレッジ提供などの面からも支援しています。

地球環境保全業務 (GREEN) について

JBICは、高度な環境技術を活用した太陽光発電やエネルギー効率の高い発電所の整備、省エネ設備の導入等の高い地球環境保全効果を有する案件に対して、民間資金の動員を図りつつ、融資・保証および出資を通じた支援「地球環境保全業務 (Global action for Reconciling Economic growth and ENvironmental preservation: GREEN)」を行っています。

GREENは、国際的にも高く評価される日本の先進技術の世界への普及にも留意しつつ、主として温室効果ガスの大幅な削減が見込まれる案件等に対する地球環境保全効果に着目した支援を行っています。

JBICは、日本企業のノウハウやその技術を広く活用しつつ、地球環境保全に資するインフラ海外展開等を推進していきます。



メキシコにおける持続可能なインフラ開発を支援

JBICは、メキシコ外国貿易銀行 (Banco Nacional de Comercio Exterior, S.N.C., Institución de Banca de Desarrollo: BANCOMEXT) との間で、クレジットラインを設定しました。本件はJBICによる融資に加え、協調融資を行う民間金融機関の融資部分の一部に対し保証も行います。

本クレジットラインは、地球環境保全業務 (GREEN) の一環として、メキシコにおける環境関連事業に必要な資金を、BANCOMEXTを通じて融資するものです。これは、2011年、

2014年および2016年に続く第4号案件となりました。

BANCOMEXTは、メキシコの外国貿易促進や外国資本導入を目的とする政府系金融機関です。JBICとBANCOMEXTは、同国における産業投資、輸出振興等に対する融資を通じて、30年以上にわたり緊密な協力関係を構築してきました。環境分野を対象とする本融資は、こうした両機関の連携を一層深めるものです。

5. 調査活動、海外の政府機関・国際機関等との連携

JBICは、海外投資や国際金融等に関する調査・研究を行っています。さまざまな分野において、海外の政府機関や国内外の研究機関、有識者等とも交流しつつ、各種情報の収集・分析やナレッジ提供等に取り組んでいます。

「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」

JBICは、第32回となるアンケート調査「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」を実施しました。1989年から実施している本調査は、日本の製造業企業の海外事業展開の方向性や課題を把握するもので、その独自性や継続性等の観点から広く注目を集めています。



コロナ禍でのアンケートとなった2020年度は、例年の質問事項である「事業実績評価」、「事業展開見通し」および「中期的な有望事業展開先国・地域」に加え、個別テーマとして「新型コロナのサプライチェーンへの影響」と「SDGsの取り組みと今後の見通し」につき調査を実施しました。

2020年度は、2019年から継続している米中貿易摩擦に加え新型コロナの影響を大きく受ける中での調査となりました。各国で実施された行動規制等により国内外でサプライチェーンが同時多発的に寸断され、その影響は短期的な在庫調整の範囲を超えたことをうかがわせる結果となっています。今回の調査では、海外生産比率は33%台と、10年ほど前の水準まで急低下しており、その回復は今のところ2023年以降が見込まれています。また、今後の海外展開への強化・拡大の意欲も59%まで落ち、32年前の調査開始以来で最も低い水準を記録しました。

今後3年程度の有望な事業展開先国については、中国がインドを抜き再び首位に返り咲きました。ここでも新型コロナが明暗を分け、感染拡大を抑えつつ経済活動を再開させるのが早かった中国と、長期間のロックダウンにより景気減速が深刻化しているインドとの間で首位が逆転しました。また、バングラデシュ(2019年21位→2020年13位)など、これまで目立たなかった国が注目を集めた点も2020年の有望国ランキングの特徴です。

新型コロナのサプライチェーンへの影響は、4~5月頃が最も大きく、現在は解消に向かっていくことがわかりま

した。各企業は次のショックに備え、サプライチェーンの強靱化に向けた投資を続ける意向でしたが、国内回帰の動きは限定的で、あくまで海外事業を維持しながらの対応が予想されます。

今回の調査の過程では、新型コロナと米大統領選挙を大きな環境の変化と捉え、新たなフィールドを積極的に開拓しようとする声が多からず聞かれました。急激な社会情勢の変化の渦中で、中期的な事業の絵姿を描きにくい状況にはあるものの、IT投資の拡大により国内外の情報連携を強化し、地産地消型の生産ネットワークへのシフト・最適化の模索を続けつつ、SDGsという新しいフレームワークを使った企業価値の再発見に挑戦する取り組みが始まっていると見受けられました。

JBICでは、調査結果を対外発表するとともに、2020年度はオンラインセミナーを開催するなど、広く情報提供を行っています。また、海外でも在外日本人商工会議所および外国政府等への説明会を開催しているほか、本調査の成果は外国政府に対する政策提言などに有効活用されています。

有望国ランキング

順位		国・地域名 (計)
2020	← 2019	
1	▲	2 中国
2	▼	1 インド
3	—	3 ベトナム
4	—	4 タイ
5	▲	6 米国
6	▼	5 インドネシア
7	—	7 フィリピン
8	▲	9 マレーシア
9	▼	8 メキシコ
10	▼	9 ミャンマー
11	▲	14 ドイツ
12	▼	11 台湾
13	▲	21 バングラデシュ
14	▲	15 オーストラリア
15	▼	12 韓国
16	▼	12 シンガポール
16	▲	17 ブラジル
18	▲	26 英国
19	▼	18 ロシア
20	—	20 トルコ

海外の政府機関・国際機関等との連携

JBICは、アジア開発銀行(ADB)と、2021年1月に『廃棄物管理・循環型社会形成』をテーマに、2月には、『再生可能エネルギーを活用したマイクログリッド』をテーマと

して二回にわたって協議会を開催しました。JBICとADBは、2015年11月に、アジア大洋州地域における質の高いインフラ投資の推進を目指して、インフラ分野・再生可能エネルギー分野等における経験・ノウハウの共有および案件の組成についての意見交換等を通じた、協力関係の強化のための業務協力協定を締結しています。本業務協力協定の下、定期的に協議会を実施しており、今回の意見交換会もこの一環として開催されました。

『廃棄物管理・循環型社会形成』をテーマとした協議会では、フィリピンおよび太平洋島嶼国を念頭に、JBICから島嶼国における海洋プラスチックごみ問題をはじめとする廃棄物管理・循環型社会形成における課題、ごみ収集・処理、ごみ発電、リサイクルなどに関する日本企業・自治体の持つ高い技術や豊富な知見を紹介しました。ADBからは、廃棄物処理に関する課題解決には、公的な財政措置および市民によるごみ分別意識の向上などが重要との見解が示されました。また、日本企業のプラスチック処理や廃棄物発電技術などの技術に対して関心が示されました。

『再生可能エネルギーを活用したマイクログリッド』をテーマとした協議会では、JBICからは、再生可能エネルギーを活用した自立給電システムや台風などの強風時にも稼働可能な風力発電設備など日本企業が有する技術を紹介しました。ADBからは、日本企業の技術に対して関心が示されるとともに、案件規模に応じた最適なファイナンス組成を模索することが重要との見解が示され、日本企業をはじめとした経験豊富な企業によるプロジェクト組成に期待するとの発言がありました。

JBIC総裁の前田は、経済産業省およびアジア太平洋



『廃棄物管理・循環型社会形成』に関する協議会 (2021年1月29日)



『再生可能エネルギーを活用したマイクログリッド』に関する協議会 (2021年2月5日)

エネルギー研究センター(APERC)が主催し、2020年10月に開催された「LNG産消会議2020」に向けて、ビデオメッセージを寄せました。

LNG産消会議とは、生産国・消費国がLNGの長期的な需給見通しの共有と取引市場の透明化に向けた連携を図るプラットフォームとして、日本とカタールが-host国となり、2012年より毎年開催している国際会議です。LNGの市場が抱える課題や、より透明かつ持続可能な市場としていくために生産者や消費者がとるべき行動について、積極的な議論が行われてきました。

前田は、ビデオメッセージの中で、脱炭素化の潮流も踏まえた、柔軟なLNG市場の形成に向けたJBICの取り組みについて、特に以下の3点に言及しました。

- ESG重視が不可逆的な流れである一方、脱炭素化に向けた移行(Transition)期間が必要であり、CO₂の排出量が比較的少ないLNGの活用が、この期間においては重要である。
- 世界全体のCO₂排出量削減に向けて、LNGへの転換を後押しすべく、エネルギー需要が旺盛なアジアを中心に、Gas to PowerやLNG受入基地等、LNG関連インフラ等の整備に積極的に取り組んでいる。
- LNG市場のさらなる発展のためには、価格体系の多様化、柔軟なLNGの供給、競争力のある価格、が鍵となる。特に、LNGを最大限活用するためには、再生可能エネルギーとの価格競争を意識する必要があり、競争力のあるLNG価格を実現させることが重要である。JBICは、LNGプロジェクトへの支援を通じて、柔軟なLNG市場の発展へ貢献していく。

日本は、LNG輸入に関し50年を超える歴史を有する、世界最大のLNG輸入国であり、JBICも、1970年代から世界各地のLNGプロジェクトをファイナンス面から支援してきました。JBICは、こうした知見も活かし、LNG市場の発展、ひいては日本のエネルギー安全保障に貢献すべく、積極的な支援を実施します。また、脱炭素化の潮流も踏まえ、水素に代表される次世代エネルギーや太陽光・風力・地熱といった再生可能エネルギープロジェクトの支援についても、積極的に取り組んでいきます。



JBIC総裁 前田のビデオメッセージ